



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 卓
 問合せ先責任者 (役職名)経理局経理部長 (氏名)小杉 尚 TEL 03-3746-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無:有
 決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	366,353	1.2	18,572	△1.2	28,835	7.1	25,205	46.7
2018年3月期	361,954	1.9	18,800	△5.4	26,923	2.7	17,182	6.5

(注) 包括利益 2019年3月期 6,553百万円 (△92.6%) 2018年3月期 88,945百万円 (39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.31	—	4.3	3.6	5.1
2018年3月期	98.38	—	3.2	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △702百万円 2018年3月期 391百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	798,481	601,291	73.2	3,347.03
2018年3月期	821,737	600,950	71.2	3,349.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 584,614百万円 2018年3月期 585,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	35,215	△21,588	△24,387	72,033
2018年3月期	35,536	△14,028	△7,730	81,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,241	30.5	1.0
2019年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	5,765	22.9	1.0
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		30.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,800	△0.4	15,500	△16.5	24,300	△15.7	14,900	△40.9	85.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	174,709,837株	2018年3月期	174,709,837株
2019年3月期	43,205株	2018年3月期	41,774株
2019年3月期	174,667,624株	2018年3月期	174,654,389株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、輸出や生産の一部に弱さも見られる他、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境下、「2018年日本の広告費」（暦年、㈱電通発表）によりますと、日本の総広告費は6兆5,300億円（前年比2.2%増）と7年連続のプラス成長となりましたが、そのうちの地上波テレビ広告費は1兆7,848億円（同1.8%減）、衛星メディア関連は1,275億円（同1.9%減）、ラジオ広告費は1,278億円（同0.9%減）となりました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、スポット広告市況の低迷に起因するスポット収入の微減収があった一方で、大型単発セールス等によるタイム収入の増収や無料動画配信の広告収入を含むコンテンツ収入の伸長、大ヒット商品の好調が続くスタイリングライフグループの増収などにより、3,663億5千3百万円（前年比1.2%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、大型スポーツ単発に係る放送権料の増加、増収に伴う費用の増加などにより、3,477億8千万円（前年比1.3%増）となりました。

この結果、営業利益は185億7千2百万円（前年比1.2%減）となりました。また、経常利益は受取配当金の増加などにより288億3千5百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益が計上されたことなどにより252億5百万円（同46.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

◇放送事業

㈱TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入が879億円（前年比1.8%増）、スポット収入が836億6百万円（同0.1%減）、国内番販や、無料動画配信の広告収入を含むコンテンツ収入が108億2千9百万円（同4.8%増）となりました。タイム収入については、視聴率向上を背景にレギュラーセールスが伸長したことに加え、「2018 FIFAワールドカップ ロシア」、「アジア大会2018 ジャカルタ」、「2018世界バレー」などのスポーツ単発セールスや年末年始セールスが好調に推移したことで増収となりました。スポット収入については、広告主の関東地区投下量が、1・2月を除いて前連結会計年度を下回る低調の中、第4四半期に前年比10.1%増の売上を記録しましたが、通年ではわずかに前年実績に届かず減収となりました。5局シェアは19.1%と前連結会計年度よりも0.4ポイントの増加となりました。コンテンツ収入は、無料動画配信の広告出稿の伸長などで増収となりました。

㈱BS-TBSは、当連結会計年度で売上高163億9千9百万円（前年比2.3%減）となりました。収入面では、1社枠の復調やセールス枠の増加などでタイムレギュラーが伸長し、ショッピング番組も堅調に推移しましたが、スポーツコンテンツの消滅などによるタイム単発の不調と、事業収入における前連結会計年度の大型コンサートの反動減が響いて、トータルで減収となりました。

㈱TBSラジオは、当連結会計年度で売上高97億8千5百万円（前年比6.6%減）となりました。広告市況の落ち込みにより減収となりました。

この結果、放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6億8千4百万円増収の2,183億1千7百万円（前年比0.3%増）となりました。また、費用面においては、大型スポーツ単発に係る放送権料の増加、BS4K放送開始に伴う費用の増加、設備更新による減価償却費の増加などがありました。㈱TBSテレビでは働き方改革に伴う人件費の減少もあり増益を確保しましたが、他の子会社の収支悪化の影響などにより、同セグメントにおける営業利益は1億2千8百万円減益となる31億7千2百万円（同3.9%減）となりました。

◇映像・文化事業

㈱TBSテレビの事業部門の当連結会計年度の売上高につきましては、14億9千6百万円減収の282億3千1百万円（前年比5.0%減）となりました。催事では、箱根の「星の王子さまミュージアム」で過去最高の年間動員記録を達成し、国立西洋美術館にて開催した「ルーベンス展～バロックの誕生」が33万人を超える動員を記録するなど、好調に推移しました。一方興行では、アジア初の360度シアターである「IHIステージアラウンド東京」において、「髑髏城の七人」シリーズに続く「新感線☆RS『メタルマクベス』」や「BOUM! BOUM! BOUM! 香取慎吾NIPPON初個展」など、話題作を上演しましたが、企画入れ替えによる公演数の減少や「髑髏城の七人」シリーズの反動減により減収となりました。映画では、9月公開の「コーヒーが冷めないうちに」（出演：有村架純ほか、監督：塚原あゆ子）、11月公開の「スマホを落とすだけなのに」（出演：北川景子ほか、監督：中田秀夫）、2月公開の「七つの会議」（出演：野村萬斎ほか、監督：福澤克雄）がヒットしたものの、前連結会計年度の収入実績には届きませんでした。海外事業では、「SASUKE」などのフォーマット販売が好調でしたが、アニメやドラマの番販が不調であったため、減収となりました。CS事業では、千葉ロッテマリーンズの中継終了やプラットフォーム加入者の減少に伴い大幅な減収となりました。

スタイリングライフグループは、当連結会計年度で売上高718億9千6百万円（前年比2.6%増）となりました。大ヒット商品を中心に好調が続く化粧品事業が牽引し、また、中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」も、化粧品や衣料雑貨等の販売が好調に推移していることから増収となりました。

その他、新規連結子会社による増収効果などもあり、映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ33億1千3百万円増収の1,317億6千7百万円（前年比2.6%増）となりました。また、費用面において、増収に伴う費用の増加などがありましたが、営業利益は7千5百万円増益となる76億2千6百万円（同1.0%増）となりました。

◇不動産事業

赤坂Bizタワーが引き続き高い稼働を維持しており、さらに当連結会計年度より当社敷地に隣接するビル「ザ・ヘキサゴン」の収入が加わったことなどにより、不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4億円増収の162億6千8百万円（前年比2.5%増）となりました。また、費用面において修繕費などが増加したことにより、営業利益は1億6千7百万円減益となる77億8千7百万円（同2.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,984億8千1百万円で、前連結会計年度末に比べて232億5千5百万円の減少となりました。有形固定資産が土地の取得等により158億3百万円増加した一方、現金及び預金が95億5千7百万円減少、保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が249億4千6百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は1,971億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べて235億9千6百万円の減少となりました。未払金が16億1千5百万円増加、未払法人税等が20億3百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16億6千5百万円減少、長期借入金（1年内返済予定分含む）が返済により182億円減少、保有する株式の含み益の減少等により繰延税金負債が91億2千1百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は6,012億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べて3億4千万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が差し引き192億3千4百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が198億6千5百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は73.2%、1株当たりの純資産は3,347円03銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は720億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べて90億9千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、352億1千5百万円の収入になりました（前年同期は355億3千6百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益400億6百万円、減価償却費148億9千7百万円など、一方、主な減額要因は、法人税等の支払額117億8千5百万円の支出などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、215億8千8百万円の支出となりました（前年同期は140億2千8百万円の支出）。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入143億3百万円、有形固定資産の取得による支出270億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出22億8千6百万円、投資有価証券の取得による支出38億5百万円、関係会社株式の取得による支出42億5千4百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、243億8千7百万円の支出となりました（前年同期は77億3千万円の支出）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出182億9千4百万円、配当金の支払額54億1千5百万円などであります。

(4) 今後の見通し

2019年度通期連結業績としては、売上高3,648億円、営業利益155億円、経常利益243億円、親会社株主に帰属する当期純利益149億円を予想しております。

売上高につきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、視聴率改善を足掛かりとしたスポット収入のシェア拡大により、タイム収入の反動減のカバーを目指します。一方で、DVD販売が好調だったグループ子会社の反動減などを吸収しきれず、当連結会計年度に比べ15億5千3百万円（前年比0.4%減）の減収となる見込みです。

また、営業費用において、BS4K放送の関連費用が通期で発生することや、引き続きグループ改革に係る費用の計上が見込まれることで営業利益は30億7千2百万円（前年比16.5%減）の減益、受取配当金の減少により経常利益は45億3千5百万円（同15.7%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の反動で103億5百万円（同40.9%減）の減益となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命を果たすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

2019年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、2019年3月4日に公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の発生及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、17円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既の実施した中間配当金16円と合わせ33円となります（配当性向22.9%）。なお、本件は2019年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、2020年3月期の1株当たりの配当金は、中間13円、期末13円、年間26円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,850	72,293
受取手形及び売掛金	42,516	42,942
有価証券	300	700
商品及び製品	7,769	8,832
番組及び仕掛品	7,072	5,985
原材料及び貯蔵品	673	722
前払費用	10,971	8,644
その他	4,662	4,222
貸倒引当金	△157	△151
流動資産合計	155,660	144,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,667	208,008
減価償却累計額	△110,383	△115,140
建物及び構築物 (純額)	91,283	92,867
機械装置及び運搬具	85,517	84,783
減価償却累計額	△75,623	△73,152
機械装置及び運搬具 (純額)	9,894	11,631
工具、器具及び備品	30,998	31,430
減価償却累計額	△28,464	△28,777
工具、器具及び備品 (純額)	2,534	2,652
土地	84,001	96,821
リース資産	4,237	4,159
減価償却累計額	△2,523	△2,797
リース資産 (純額)	1,713	1,362
建設仮勘定	1,201	1,096
有形固定資産合計	190,628	206,431
無形固定資産		
ソフトウェア	5,734	5,732
のれん	16,798	15,002
リース資産	37	17
その他	1,273	1,377
無形固定資産合計	23,844	22,128
投資その他の資産		
投資有価証券	436,399	411,453
長期貸付金	240	204
繰延税金資産	2,961	2,541
長期前払費用	173	245
その他	12,014	11,477
貸倒引当金	△184	△192
投資その他の資産合計	451,603	425,728
固定資産合計	666,076	654,289
資産合計	821,737	798,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,446	37,780
短期借入金	—	80
1年内返済予定の長期借入金	18,200	1,200
未払金	12,773	14,388
未払法人税等	5,891	7,894
未払消費税等	1,377	1,355
未払費用	2,111	2,059
賞与引当金	4,964	5,059
役員賞与引当金	139	126
固定資産撤去費用引当金	73	—
その他の引当金	401	393
その他	8,004	9,760
流動負債合計	93,382	80,099
固定負債		
長期借入金	3,000	1,800
環境対策引当金	121	127
退職給付に係る負債	15,943	15,770
リース債務	679	433
繰延税金負債	92,389	83,268
その他	15,269	15,690
固定負債合計	127,403	117,090
負債合計	220,786	197,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	46,760	46,751
利益剰余金	262,138	281,372
自己株式	△54	△57
株主資本合計	363,830	383,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,405	201,539
繰延ヘッジ損益	△117	25
為替換算調整勘定	△34	△2
退職給付に係る調整累計額	△29	△2
その他の包括利益累計額合計	221,224	201,560
非支配株主持分	15,895	16,677
純資産合計	600,950	601,291
負債純資産合計	821,737	798,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	361,954	366,353
売上原価	248,204	250,624
売上総利益	113,750	115,728
販売費及び一般管理費	94,949	97,156
営業利益	18,800	18,572
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	8,083	10,335
持分法による投資利益	391	—
その他	394	1,413
営業外収益合計	8,896	11,774
営業外費用		
支払利息	378	226
持分法による投資損失	—	702
固定資産除却損	166	173
その他	228	408
営業外費用合計	772	1,511
経常利益	26,923	28,835
特別利益		
投資有価証券売却益	988	12,849
特別利益合計	988	12,849
特別損失		
組織再編関連費用	—	1,256
減損損失	149	390
投資有価証券売却損	—	19
早期割増退職金	52	12
固定資産撤去費	139	—
事業撤退損	97	—
固定資産除却損	33	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	476	1,678
税金等調整前当期純利益	27,435	40,006
法人税、住民税及び事業税	9,923	13,738
法人税等調整額	△549	23
法人税等合計	9,374	13,761
当期純利益	18,061	26,244
非支配株主に帰属する当期純利益	878	1,039
親会社株主に帰属する当期純利益	17,182	25,205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,061	26,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,133	△19,828
繰延ヘッジ損益	△264	110
為替換算調整勘定	△40	32
退職給付に係る調整額	58	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△4
その他の包括利益合計	70,883	△19,691
包括利益	88,945	6,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,021	5,541
非支配株主に係る包括利益	923	1,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	50,489	267,127	△20,543	352,059
当期変動額					
剰余金の配当			△5,587		△5,587
親会社株主に帰属する当期純利益			17,182		17,182
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		53		130	183
自己株式の消却		△3,782	△16,584	20,366	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,729	△4,988	20,488	11,770
当期末残高	54,986	46,760	262,138	△54	363,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,247	174	5	△42	150,385	14,985	517,430
当期変動額							
剰余金の配当							△5,587
親会社株主に帰属する当期純利益							17,182
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							183
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,157	△291	△40	13	70,839	909	71,748
当期変動額合計	71,157	△291	△40	13	70,839	909	83,519
当期末残高	221,405	△117	△34	△29	221,224	15,895	600,950

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	46,760	262,138	△54	363,830
当期変動額					
剰余金の配当			△5,415		△5,415
親会社株主に帰属する当期純利益			25,205		25,205
持分法の適用範囲の変動			△328		△328
連結範囲の変動			△622		△622
合併による増加			396		396
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	19,234	△2	19,222
当期末残高	54,986	46,751	281,372	△57	383,053

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221,405	△117	△34	△29	221,224	15,895	600,950
当期変動額							
剰余金の配当							△5,415
親会社株主に帰属する当期純利益							25,205
持分法の適用範囲の変動							△328
連結範囲の変動							△622
合併による増加							396
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,865	143	32	26	△19,663	781	△18,881
当期変動額合計	△19,865	143	32	26	△19,663	781	340
当期末残高	201,539	25	△2	△2	201,560	16,677	601,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,435	40,006
減価償却費	14,866	14,897
長期前払費用償却額	77	37
のれん償却額	1,796	1,796
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△988	△12,829
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△359	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△170	△295
固定資産除却損	199	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	1
受取利息及び受取配当金	△8,110	△10,361
支払利息	378	226
持分法による投資損益 (△は益)	△391	702
売上債権の増減額 (△は増加)	△56	△253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,144	319
前払費用の増減額 (△は増加)	△713	2,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,315	△1,882
その他	△106	357
小計	36,297	35,298
利息及び配当金の受取額	8,446	10,724
利息の支払額	△378	△353
法人税等の還付額	1,272	1,331
法人税等の支払額	△10,100	△11,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,536	35,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,079	△27,074
無形固定資産の取得による支出	△3,703	△2,286
投資有価証券の取得による支出	△3,503	△3,805
投資有価証券の売却による収入	2,110	14,303
関係会社株式の取得による支出	△5,232	△4,254
その他	2,380	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,028	△21,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	80
短期借入金の返済による支出	△769	—
長期借入れによる収入	4,800	—
長期借入金の返済による支出	△6,000	△18,294
自己株式の処分による収入	397	—
配当金の支払額	△5,587	△5,415
非支配株主への配当金の支払額	△135	△161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△169
その他	△435	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,730	△24,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,738	△10,728
現金及び現金同等物の期首残高	67,391	81,129
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,632
現金及び現金同等物の期末残高	81,129	72,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ゴルフネットワークプラス(株)、(株)セブン・アークス、(株)セブン・アークス・ピクチャーズ、(有)アークトゥールスは、重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)TBSスパークルを新規に設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった(株)エフエフ東放、(株)ジャスク、(株)TBSビジョン、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)ビューキャストは、(株)TBSスパークルにより吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)プレースホルダは、重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しており、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,827百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,871百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,956百万円減少しており、総資産は1,956百万円減少して表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	映像・文化 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,632	128,453	15,868	361,954	—	361,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,847	3,386	5,347	10,580	△10,580	—
計	219,479	131,839	21,216	372,535	△10,580	361,954
セグメント利益	3,300	7,551	7,954	18,806	△6	18,800
セグメント資産	190,784	86,341	139,488	416,614	405,122	821,737
その他の項目						
減価償却費	7,400	3,657	3,808	14,866	—	14,866
のれんの償却額	—	1,796	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	525	△134	—	391	—	391
持分法適用会社への投資額	8,354	2,385	—	10,740	—	10,740
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,476	2,077	2,314	9,868	—	9,868

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,051億2千2百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	映像・文化 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,317	131,767	16,268	366,353	—	366,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,371	3,731	5,173	11,275	△11,275	—
計	220,688	135,498	21,442	377,629	△11,275	366,353
セグメント利益	3,172	7,626	7,787	18,586	△14	18,572
セグメント資産	181,982	81,401	153,190	416,574	381,906	798,481
その他の項目						
減価償却費	7,640	3,163	4,094	14,897	—	14,897
のれんの償却額	—	1,796	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	821	△1,524	—	△702	—	△702
持分法適用会社への投資額	8,808	3,407	—	12,215	—	12,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,702	3,701	20,465	31,870	—	31,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額3,819億6百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,349.52円	3,347.03円
1株当たり当期純利益	98.38円	144.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,182	25,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,182	25,205
期中平均株式数(千株)	174,654	174,667

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併について)

当社完全子会社である㈱TBSグロウディア、㈱グランマルシェ、㈱クレイ、㈱TBSサービス、㈱TBSディグネット、㈱TBSトライメディア、㈱TBSプロネックス、㈱バクテは、2019年4月1日を効力発生日として、㈱TBSグロウディアを存続会社とする吸収合併を行いました。

1. 合併の要旨

(1) 合併当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社 事業の内容	㈱TBSグロウディア 興行・催事、番組販売、TVショッピング等の物品販売等
吸収合併消滅会社 事業の内容	㈱グランマルシェ TVショッピング等の物品販売等
	㈱クレイ 番組販売、労働者派遣事業等
	㈱TBSサービス 興行・催事、番組販売等
	㈱TBSディグネット デジタル関連事業等
	㈱TBSトライメディア 番組制作、興行・催事等
	㈱TBSプロネックス ラジオ番組制作等
	㈱バクテ デジタル関連事業

(2) 合併の目的

「グループ中期経営計画 2020」で発表している「グループの構造を見直し、グループの力を結集」を実現するために、TBSグループの各子会社に分散していた興行・催事、番組販売、TVショッピングをはじめとする物品販売、映像関連、ラジオ関連、デジタル関連等の機能を㈱TBSグロウディアに統合しました。

(3) 合併の日程

効力発生日及び事業開始日 2019年4月1日

(4) 合併の法的形式

㈱TBSグロウディアを存続会社、㈱グランマルシェ、㈱クレイ、㈱TBSサービス、㈱TBSディグネット、㈱TBSトライメディア、㈱TBSプロネックス、㈱バクテの7社を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 合併後企業の名称

㈱TBSグロウディア

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント区分の変更について)

当社は2019年5月14日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは「グループ中期経営計画2020」で発表しておりますとおり、「グループの構造を見直し、グループの力を結集」し、コンテンツ力の充実を図り、総合メディアの多様化に挑戦すべく、グループ再編を行ってまいりました。このグループ再編を受け、よりの確な意思決定を行うことを目的にセグメント区分を変更することといたしました。

当連結会計年度において「放送事業」、「映像・文化事業」、「不動産事業」としていたものを、翌連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「ライフスタイル事業」、「不動産・その他事業」に変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	278,188	71,895	16,268	366,353	—	366,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206	0	5,173	5,380	△5,380	—
計	278,394	71,896	21,442	371,734	△5,380	366,353
セグメント利益	7,890	2,895	7,787	18,573	△0	18,572
セグメント資産	219,452	43,931	153,190	416,574	381,906	798,481
その他の項目						
減価償却費	10,182	620	4,094	14,897	—	14,897
のれんの償却額	125	1,671	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	△702	—	—	△702	—	△702
持分法適用会社への投資額	12,215	—	—	12,215	—	12,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,253	2,151	20,465	31,870	—	31,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,819億6百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳（通期）

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	184,370	186,189	1,819	1.0
タイム	86,388	87,900	1,511	1.8
スポット	83,702	83,606	△95	△0.1
コンテンツ	10,331	10,829	498	4.8
その他	3,948	3,853	△94	△2.4
事業	29,727	28,231	△1,496	△5.0
不動産	3,054	2,959	△94	△3.1
合計	217,152	217,381	228	0.1

5. その他

(1) 役員の変動

(2019年6月27日株主総会及び取締役会決定予定事項)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 吉田 靖

(2) 執行役員の変動

(2019年6月27日取締役会決定予定事項)

該当事項はありません。

(ご参考)

株式会社TBSテレビ

(1) 役員の変動

(2019年6月27日株主総会及び取締役会決定予定事項)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 吉田 靖

(2) 執行役員の変動

(2019年6月27日取締役会決定予定事項)

① 新任予定執行役員

執行役員 吉田 靖（現、㈱東京放送ホールディングス取締役及び㈱TBSテレビ取締役）

② 退任予定執行役員

該当事項はありません。